〔指定管理者制度導入施設〕〔A調書〕

※A調書は、指定管理者が指定管理者制度導入施設の管理運営に要した経費と県が直接負担した経費（修繕費等）の額が10,000千円以上の施設を対象としています。

事業評価調書〔途中評価〕（令和4年度）

〈指定管理者制度導入施設の評価とは？〉
 県が設置し、指定管理者制度を導入している施設（令和4年度から新たに指定管理者制度が導入された施設を除く）を対象に、施設の管理運営状況、目標の達成状況等について検証し、事業の改善・見直しに役立てることを目的としたもの

1. 施設の名称等

施設名称	
所在地	

事業所管	
課（室）長名	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	
	施策	
	事業群	

※総合計画の政策体系に基づく事業に位置付けられる場合に記載しています。

2. 施設の概要

設置年月日	年 月 日							
設置法令等								
設置目的								
利用対象者等								
施設内容								
施設の利用料金体系								
類似施設の設置状況								
県 予 算	区 分 (単位：千円)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (計画)	
	財源	国 庫						
		その他 ()						
	内訳	一般財源						
		事業費<A>						0
		管理運営負担金						
		その他 ()						
	人件費							
合計<C=A+B>						0		
単位あたりコスト								
(説明) 「 」 = C ÷ ()								

※この事業にかかる経費を記載しています
 ※その他とは、公の施設の管理運営を行うにあたって必要な事務連絡費等管理運営負担金以外の事業費を計上しています。
 ※人件費の算出方法
 年間を通じてこの事業に従事した職員数に人件費単価を乗じて概算による人件費を記載しています。

3. 指定管理者の概要

指定管理者の名称等	《所在地》					
	《名 称》					
	《代表者氏名》					
指定期間	年 月 日 ~			年 月 日		
業 務						
利用料金制	導入済	未導入	選定方法	公募	非公募	

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

〈成果指標とは?〉
 評価の「ものさし」として、事業の実施により「どういう状態にしたいのかという意図（県民に対してどのような効果をもたらすのか）」を数値化したものを成果指標として設定しています。

成果指標の達成状況	実績		(目標値の根拠)		〈令和4年度実施における変更点〉					
			平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (計画)			
			単位							
①	※この事業で実施する事業活動の結果、もたらされた効果（成果を測る指標を成果指標として記載しています。 ※左記成果指標において設定した目標値の考え方や算出式等、または、数値目標を設定していない場合の理由を記載しています。	※この事業で実施する事業活動の結果、もたらされた効果（成果を測る指標を成果指標として記載しています。			※令和4年度において成果指標を変更する場合に、その内容を記載しています。					
②										
③										
①			a 目標値							
			b 実績値							
			c 達成率b/a	%						
②			a 目標値							
			b 実績値							
			c 達成率b/a	%						
③	a 目標値									
	b 実績値									
	c 達成率b/a	%								
指定管理者の収支状況	事業計画 (R3) (千円) 実績-計画		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (計画)			
収入計a	※利用料金：施設の利用者から使用料等を徴収する場合に、指定管理者の自立的な経営努力等の観点から、予め知事の承認を得て、指定管理者の収入として取り扱われる収入について記載しています。 ※県負担金：施設の管理運営等に係る費用について、県が指定管理者に支払う経費を記載しています。 ※その他：利用料金及び県負担金以外のすべての収入について記載しています。									
支出b										
収支a-b										
配置職員数 (人)	常勤	0	常勤	常勤	常勤	常勤	常勤			
	非常勤	0	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤			

※（注記事項があれば記載）

〈表その2：管理運営負担金の対象事業を定めている場合は、次の表を使用する。〉

指定管理者の収支状況		事業計画 (R3)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (計画)
		(千円)	実績-計画					
負担金事業	県負担金		0					
	その他		0					
	収入計a		0					0
	支出b		0					
	うち人件費		0					
収支a-b		0	0	0	0	0	0	0
その他事業	利用料金		0					
	その他		0					
	収入計c	0	0	0	0	0	0	0
	支出d		0					
	うち人件費		0					
収支c-d		0	0	0	0	0	0	0
配置職員数 (人)		常勤	0	常勤	常勤	常勤	常勤	常勤
		非常勤	0	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤

5. 令和3年度事業の実施状況・実績の検証

計 画		実 績	
<指定管理者実施分> ① ② ③ ④	※管理運営に係る指定管理者及び県の計画と、計画に対する実績を記載しています。		<指定管理者実施分> ①
<県実施分> ① ②			<県実施分> ① ②
検 証			
※前年度の管理運営の状況について、施設利用者に質の高いサービスが提供されたか、管理運営の実施が協定や事業計画等に沿って適正に実施されているかなどについて成果指標等を用いて記載しています。			

収支計画・実績			
<指定管理者実施分>		(単位：千円)	
主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等
収入 a			
うち〇〇			※前年度の収支の状況について、主な項目の計画、実績及び増減理由や収入改善の取組み等を記載しています。
うち△△			
支出 b			
うち××			
うち□□			
収支a-b	0	0	
<県実施分>			
検 証			
※事業収支面での経営努力や組織運営面での効率性などについて、収支の分析や収支計画の達成状況等の検証を記載しています。 ※計画を下回っている場合は、その理由も記載しています。			

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価 (説明)
※「管理運営状況」や「収支の状況」の検証結果、及び成果指標の達成状況等を踏まえ、施設の設置目的がどの程度達成されたのか「A」「B」「C」の区分で総合評価結果を表示しています。 【A】：十分な成果が上がっている。 管理運営の状況、収支の状況や成果指標等が、計画を達成しており、施設の設置目的に対し十分な成果が上がっていると判断される場合。 【B】：ほぼ期待した成果が上がっている。 管理運営の状況、収支の状況や成果指標等の一部に、計画を達成していないものがあるが、施設の設置目的に対しほぼ期待した成果が上がっていると判断される場合。 【C】：期待した成果が必ずしも上がっていない。管理運営の状況、収支の状況や成果指標等のほとんどが、計画を達成しておらず、施設の設置目的に対し期待した成果が必ずしも上がっていないと判断される場合。 ※総合評価結果について、判定理由を記載しています。また、今後、見直しが必要なものについても併せて記載しています。

6. 令和4年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容
※当該年度の事業計画において予定している見直しの内容を記載しています。また、自ら見直した内容のほか、過去の評価結果などに対する対応状況についても記載しています。

7. 令和4年度事業の評価

※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

視点		評価	判定理由
指定管理者の行う管理運営等に関する評価	・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。		<p>※指定管理者が行う施設の管理運営についてa、b、cで評価を行い、その判定理由を記載しています。</p> <p>a：行われている b：一部行われていない c：行われていない</p>
	・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。		
	・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。		
	・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。		
	・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。		
	・経費節減に向けた取り組みが行われているか。		
	(その他の観点)		
視点		評価	理由
施設の在り方についての評価	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている	<p>※事業評価調書に記載された情報やデータをもとに、評価時点において、必要性・効率性・有効性の観点から、各評価項目について、a・b・cで評価し、その理由を記載しています。</p>
	・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	a. 適応している b. 一部適応していない c. 適応していない	
	・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	a. 適当（可能）でない b. 一部適当（可能）でない c. 適当（可能）である	
	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない	
	・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる	
	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	a. なっている b. 一部なっていない c. なっていない	
・事業効果をさらに上げる余地はないか。	a. 余地はない b. 一部余地がある c. 余地がある		
(その他の観点)			

8. 令和5年度事業の実施に向けた方向性

区分	現状維持	改善	移管	廃止
(説明：令和5年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)				
<p>※「5. 令和3年度事業の実施状況・実績の検証」、「6. 令和4年度事業の実施にあたり見直した内容」及び「7. 令和4年度事業の評価」を踏まえ、評価時点で考えられる令和5年度事業の実施に向けた方向性を記載しています。</p> <p>※区分の内容</p> <p>「現状維持」：評価の結果、見直しがなく、来年度も今年度同様に施設を運営する場合。</p> <p>「改善」：評価の結果、運営方法の改善、見直しにより運営方法を一部変更する場合。 指定管理者の行う業務の改善の指示、県実施事業の見直し、県内部での事業の移管、管理運営負担金の見直し、指定管理者の選定方法等の見直し等を含む。</p> <p>「移管」：評価の結果、見直しを行い、市町や民間等に移管する場合。</p> <p>「廃止」：評価の結果、施設を廃止することとした場合。廃止時期を決定した場合を含む。</p>				